

第3期東京都犯罪被害者等支援計画における主な事業の実績（平成28年度～令和2年度）①

資料 1

■ 被害者支援施策の充実・強化（1）

主な施策・事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	特記事項	
東京都総合相談窓口の運営等	電話、ファックス、電子メール、手紙による相談及び面接相談	電話等相談	3,886 件	3,643 件	3,304 件	3,675 件	3,854 件	（令和2年度） ・転居費用助成、見舞金給付の受付開始 ・ホームページ一部多言語化、翻訳機配備
		面接相談	312 件	449 件	435 件	368 件	185 件	
	直接的支援（裁判所等への付添い）	付添支援	780 件	743 件	497 件	446 件	559 件	
	精神科医等によるカウンセリング		1,043 件	807 件	1,013 件	878 件	791 件	（令和2年度） ・オンラインによる精神的ケアを開始
	一時的な宿泊施設の提供（犯罪被害者等支援に係る宿泊費の支出）		2 件	3 件	1 件	0 件	2 件	
性犯罪等被害者支援の取組	性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業の充実	電話相談	6,024 件	4,497 件	3,722 件	3,997 件	5,438 件	（令和2年度） ・日中の支援員を増員 ・ホームページ一部多言語化、翻訳機配備
		面接相談	78 件	96 件	98 件	126 件	143 件	
		付添支援	151 件	202 件	182 件	280 件	227 件	
		精神的ケア	—	—	—	—	206 件	（令和2年度） ・医療相談・心理カウンセリングを開始
	医師、看護師等を対象とした研修の実施		2回	2回	2回	2回	2回	（～平成30年度） ・産婦人科、精神科それぞれの医師、看護師等を対象とし、各1回実施 （令和2年度） ・産婦人科・精神科合同で、オンラインにより実施
	学識経験者、弁護士等による専門家懇談会の開催		2回	2回	2回	中止（※）	1回	

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため

第3期東京都犯罪被害者等支援計画における主な事業の実績（平成28年度～令和2年度）②

■ 被害者支援施策の充実・強化（2）

	主な施策・事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	特記事項	
情報提供の充実	窓口一覧リーフレットの作成・交付〔配布数〕	約7,500部	約7,500部	約8,000部	約8,000部	約8,000部	（平成28年度） ・英語版を追加 （平成30年度） ・中国語版、韓国語版を追加	
	都支援事業リーフレットの作成・交付〔配布数〕	-	-	-	-	約4,500部		
	性犯罪・性暴力被害者支援に関する広報	支援ガイド〔配布数〕	-	-	約2,200部	-	約4,000部	（平成30年度） ・関係機関に配布 （令和2年度） ・大学、公立私立高校、公立小・中学校に配布
		相談窓口リーフレット〔配布数〕	約500部	約500部	約500部	約500部	約9,000部	（令和2年度） ・大学、公立私立高校、公立小・中学校に配布
		相談窓口カード〔配布数〕	約1,000部	約1,000部	約1,000部	約1,000部	約86,000部	（令和2年度） ・大学、公立私立高校、公立小・中学校に配布
	広告掲載	-	街頭ビジョン広告	-	検索連動広告 ・ 電車広告	検索連動広告 ・ SNS広告	（街頭ビジョン広告） ・性暴力・窓口に関する広報啓発動画「これって性暴力」を作成し、新宿、渋谷駅付近の街頭ビジョンに掲載 （検索連動広告） ・インターネット検索連動広告により窓口等を周知（電車広告） ・都営地下鉄ドアステッカー広告により窓口等を周知（SNS広告） ・SNSバナー広告により窓口等を周知	

第3期東京都犯罪被害者等支援計画における主な事業の実績（平成28年度～令和2年度）③

■ 被害者支援施策の充実・強化（3）

	主な施策・事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	特記事項
損害回復・ 経済的支援	医療費・カウンセリング費用等助成金	3 件	19 件	34 件	36 件	51 件	・平成28年4月から実施 ・令和元年6月からカウンセリング費用を対象に追加
	無料法律相談の実施 （弁護士会・日本司法支援センター連携）	-	-	-	-	96 件	・令和2年4月から、東京三会弁護士会、日本司法支援センターとの連携により実施
	転居費用の助成	-	-	-	-	15 件	・令和2年4月から受付開始（都道府県初）
	見舞金の給付	-	-	-	-	15 件	・令和2年10月から受付開始

※件数はいずれも支出ベース

第3期東京都犯罪被害者等支援計画における主な事業の実績（平成28年度～令和2年度）④

■ 都民・事業者の理解の促進

	主な施策・事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	特記事項
被害者の置かれた状況に関する理解の促進	犯罪被害者週間行事の開催 （区市町村との共催）		荒川区 武蔵野市	大田区 東久留米市	北区 国分寺市	墨田区 日野市	中止（※）	
	スポーツ等のイベント機会を利用した啓発	イベント開催等	9回	9回	9回	8回	中止（※）	・都、警視庁、都民センターが連携し、イベントを開催したほか、都が開催する人権啓発イベントの機会を通じて啓発を実施
		被害遺児等支援	4回	6回	5回	7回	1回 ※規模縮小	・被害遺児等をスポーツイベント、音楽コンサート等に招待
	映像・ポスター等を活用した都民への啓発	広告掲載	-	-	-	-	電車広告 ・ 新聞広告	（電車広告） ・犯罪被害者等の置かれている状況に関する啓発動画像「犯罪被害にあった方のつらさを考えたことがありますか」を作成し、JR車内のデジタルサイネージに掲載 （新聞広告） ・同内容の広告記事を作成し、新聞広告に掲載
		啓発ポスター 〔配布数〕	-	-	-	-	約200部	・同内容の啓発ポスターを作成し、区市町村、警察署、民間団体等に配布

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため

第3期東京都犯罪被害者等支援計画における主な事業の実績（平成28年度～令和2年度）⑤

■ 連携体制の強化

	主な施策・事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	特記事項
各局等との連携	「東京都犯罪被害者等支援推進会議」の開催	1回	1回	1回	推進会議 1回 合同部会 2回	推進会議 1回 合同部会 2回 ※いずれも書面	
	都職員・関係団体・企業対象研修の実施	2回	2回	2回	2回	1回 ※書面開催	
	都立学校教員対象研修の実施	-	-	1回	1回	1回 ※書面開催	
区市町村相談窓口における対応の充実に向けた連携	「東京都区市町村犯罪被害者等支援連絡会」の開催	1回	1回	1回	3回	3回 ※いずれも書面	
	区市町村窓口の訪問・助言	5区市	4区市	7区市	5区市	14区市	(令和2年度) ・各種経済的支援周知のため訪問区市を拡大
	区市町村職員対象研修の実施	2回	3回	3回	3回	3回 ※いずれも書面	
	区市町村との事例検討会の実施	-	-	-	-	1回 (5区市)	・専門窓口設置（予定含む）の5区市、都総合相談窓口、警視庁、弁護士で意見交換を実施
	総合相談窓口における区市町村研修生受入れ	6区市	1区	4区市	3区市	1市 ※規模縮小	
民間団体等との連携	「犯罪被害者等支援を進める会議」の開催	1回	1回	1回	1回	1回 ※書面開催	(令和2年度) ・各団体（9団体）との個別ヒアリングも実施
	弁護士会等との連携（連絡会開催）	-	-	-	3回	4回	(平成29年度) ・弁護士会主催のシンポジウムにおいてパネリストとして参加 (令和元年度～) ・連絡会を開催し、無料法律相談、弁護士費用助成等について意見交換

※新型コロナ感染拡大防止のため